

地域におけるインクルーシブ教育システム構築の現状と課題 (2)

A 県 B 地区の小・中学校の特別支援教育コーディネーターに焦点を当てて

○佐々木 恵¹ 森山 貴史¹ 李 熙馥² 牧野 泰美² 涌井 恵² 深草 瑞世² 藤本 裕人³

(¹青森県立八戸第一養護学校) (²国立特別支援教育総合研究所) (³帝京平成大学)

KEY WORDS: インクルーシブ教育システム 特別支援教育コーディネーター 校内支援体制

I. 問題と目的

インクルーシブ教育システム構築を推進していく上で、特別支援教育コーディネーター（以下 Co.）には高い専門性が求められており、これまで以上に「キーパーソン」として重要な役割を担うことが期待されている(国立特別支援教育総合研究所, 2016)。しかし、同じ県内においても市町村の規模によって教育、福祉、医療等のリソースの現状が異なる。そのため、各地域の小・中学校の Co.においてもインクルーシブ教育システム構築に向けた実践内容や課題意識も異なることが予想される。本研究では、A 県 B 地区の小・中学校の Co.に焦点を当て、Co.がとらえる現状と課題を明らかにすることを通して、地域におけるインクルーシブ教育システム構築に向けたキーパーソンとしての役割を探ることを目的とする。

II. 方法

国立特別支援教育総合研究所の倫理審査委員会における承認、調査対象者による調査協力の同意を得て、A 県 B 地区における Co.13 名(小学校 8 名、中学校 5 名。Co.経験年数は 0 年～15 年。特別支援学級経験年数 0 年～31 年)よりインタビュー調査を行った。調査期間は、X 年 8 月～9 月。面接時間は、約 60 分であった。インタビューガイドは、Table 1 に示したとおりである。インタビュー内容は、許可を得て IC レコーダーで録音し、逐語録に起こしたものをデータとした。KJ 法を用いて、Co.がとらえる校内外の支援体制の現状と課題、及び Co.としてのあり方、インクルーシブ教育システム構築に向けて今後求められる役割に関する言及を抽出し、カテゴリー分類した。また、校内外の支援体制に関するカテゴリー間の関係性を図解化した。

Table 1 インタビューガイド

1. 通常の学級へ行った支援で、子どもへの支援がうまくいかなかった事例について
2. Co.としてできること/校内の先生方や管理職に期待すること/校外の関係機関に期待することについて
3. インクルーシブ教育システム構築に向けて、Co.に今後求められる役割について

III. 結果

1. 校内外の支援体制について 「支援がうまくいかなかった」事例に基づいた語りから設定された大カテゴリーは、【校内支援体制の問題】【Co.と通常の学級の担任との認識の違い】【Co.のネットワークの乏しさ】【Co.による支援の難しさ】【保護者理解・支援の必要性】【校外の教育資源活用に対する抵抗感】の 6 つであった。これらのカテゴリーの関係性を図解化した結果を Fig. 1 に示した。

2. Co.としてのあり方について カテゴリーの分類結果は、Table 2 に示したとおりである。大カテゴリーは、{Co.としての悩み} {Co.としての要望} {Co.として大事にしていること} の 3 つであった。

3. インクルーシブ教育システム構築に向けて今後求められる役割について 分析対象のデータから代表的な語りの一部抜粋すると、「支援体制を整える」「情報提供の窓口になる」「理解啓発を進める」等があった。

IV. 考察

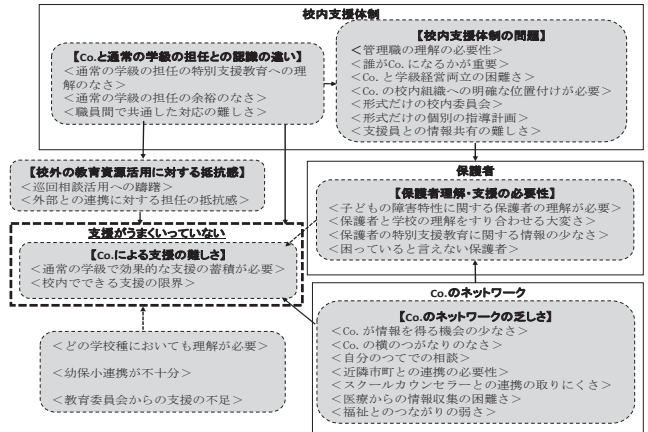


Fig. 1 校内外の支援体制に関するカテゴリー間の概念図 (→は原因・結果を示す)

Table 2 Co.としてのあり方に関するカテゴリー分類結果

大カテゴリー	小カテゴリー	ラベル数
{Co.としての悩み}	『専門性に関する不安がある』	6
	『無力感を感じる』	5
	『校内で影響力がない』	2
{Co.としての要望}	『実践につながる研修や資料がほしい』	11
	『専門性に関して相談できる機関がほしい』	10
	『Co.の情報やノウハウの共有が必要』	7
	『地域のコーディネーター(専門家)が必要』	4
{Co.として大事にしていること}	『通常の学級の担任に分かりやすく情報提供する』	17
	『聞いてつなげる』	15
	『Co.としての自覚をもつ』	5
	『担任と保護者の声に耳を傾ける』	4
	『周りを巻き込む』	3
	『特別支援教育に関する最新の動向を知っておく』	2

「支援がうまくいっていない」場合には、Co.がつながりをつくる機会がないと感じており、慢性的な情報不足に陥っている可能性が推察された。加えて、【校内支援体制の問題】があり、校長のリーダーシップの下、全校で特別支援教育に取り組む体制が整っていない場合、【校外の教育資源活用に対する抵抗感】が生じ、校外の教育資源につなげることが難しくなっている状況も明らかになった。このような状況にある Co.の中には、『校内で影響力がない』と感じ、『無力感を感じる』者さえいた。以上のことから、A 県 B 地区においては、巡回相談員等が校内支援体制づくりについても積極的に指導・助言を行っていくなど、校外からも Co.を支えていく仕組みを検討する必要があると考える。併せて、Co.のネットワーク構築のきっかけとなるような研修会の企画も望まれる。研究(1)では、A 県の各小・中学校の Co.を支えるために取組を行っている市町村が少なく、取組を行っていない理由として支援要請のなさが挙げられた。しかし、本研究では A 県 B 地区の Co.は様々な困り感を抱えていることが示され、Co.を支えるための取組の必要性が示唆された。Co.がとらえるインクルーシブ教育システム構築に向けての今後の役割として支援体制の整備が挙げられた結果からも、今後地域におけるインクルーシブ教育システム構築をより推進していくためには、障害のある子どもを支えるための校内外の支援体制の整備とともに、Co.を支える行政側の支援の充実も求められるだろう。

(SASAKI Megumi, MORIYAMA Takashi, LEE Heebok, MAKINO Yasumi, WAKUI Megumi, FUKAKUSA Tamayo, FUJIMOTO Hiroto)